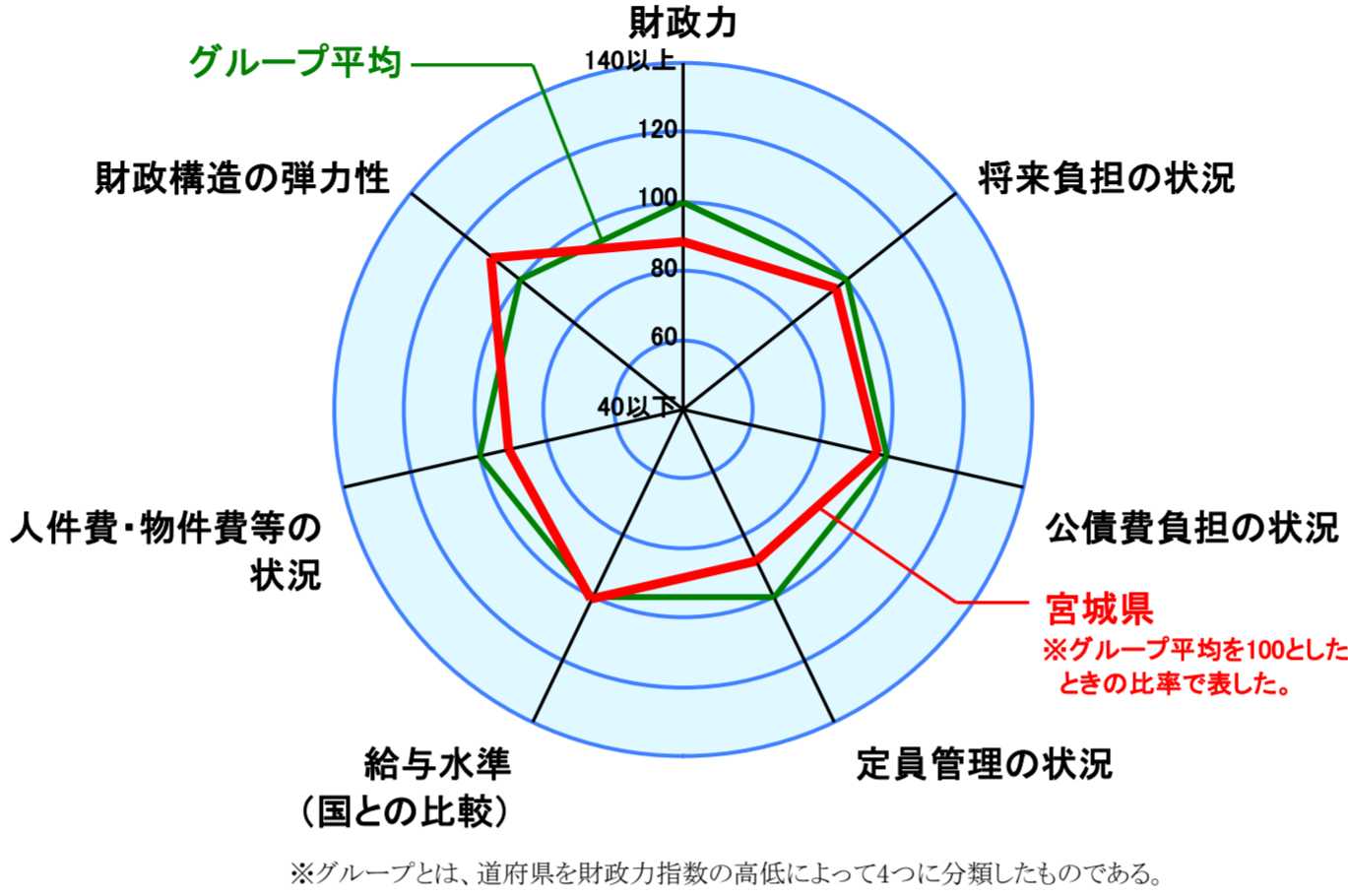


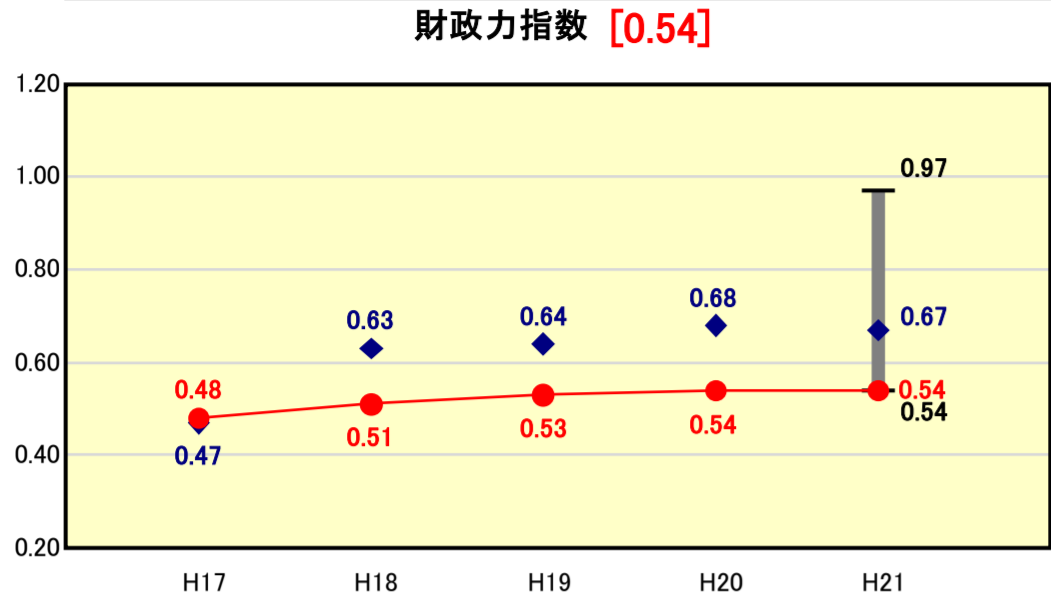
# 都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## I グループ (財政力指数 0.500以上1.000未満)

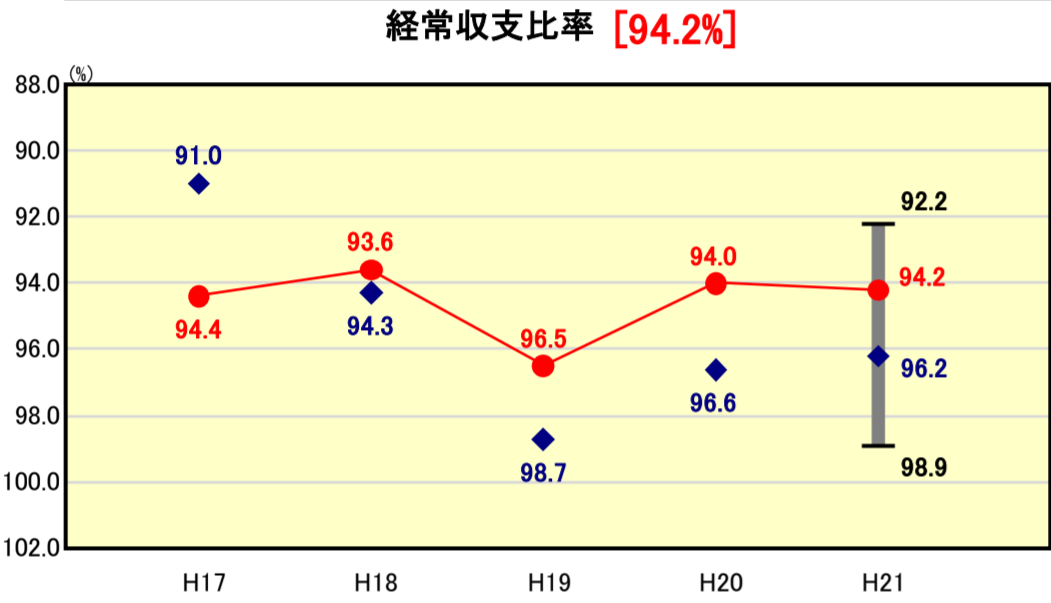
● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
┌ グループ内の  
└ 最大値及び最小値



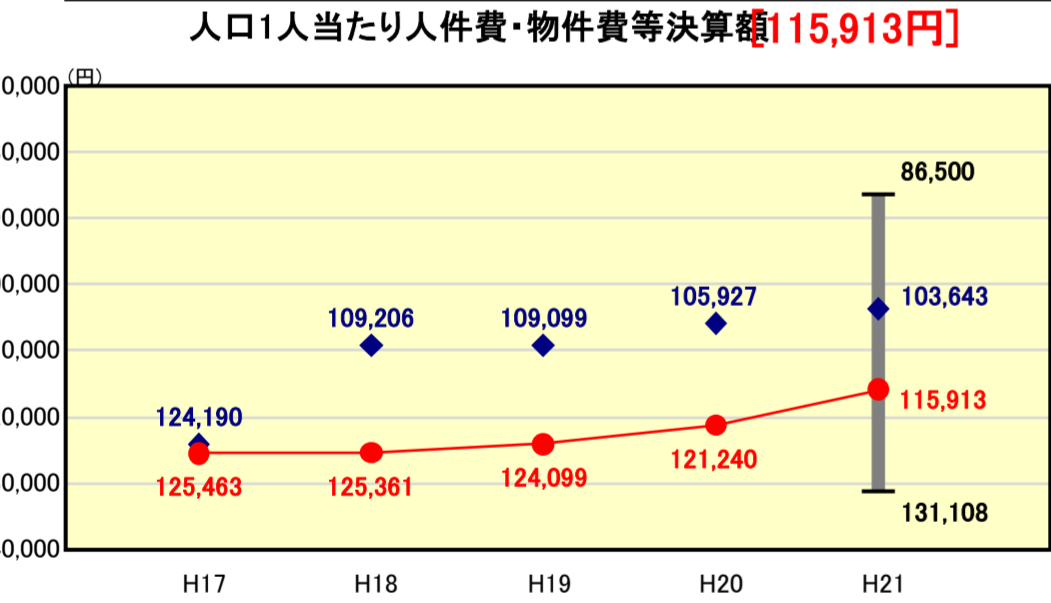
### 財政力



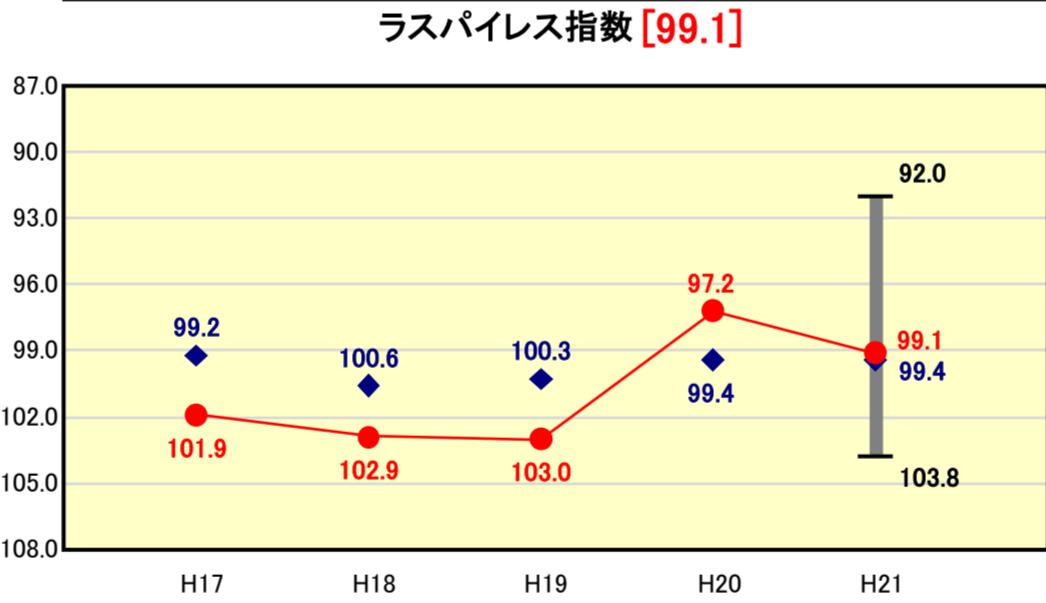
### 財政構造の弾力性



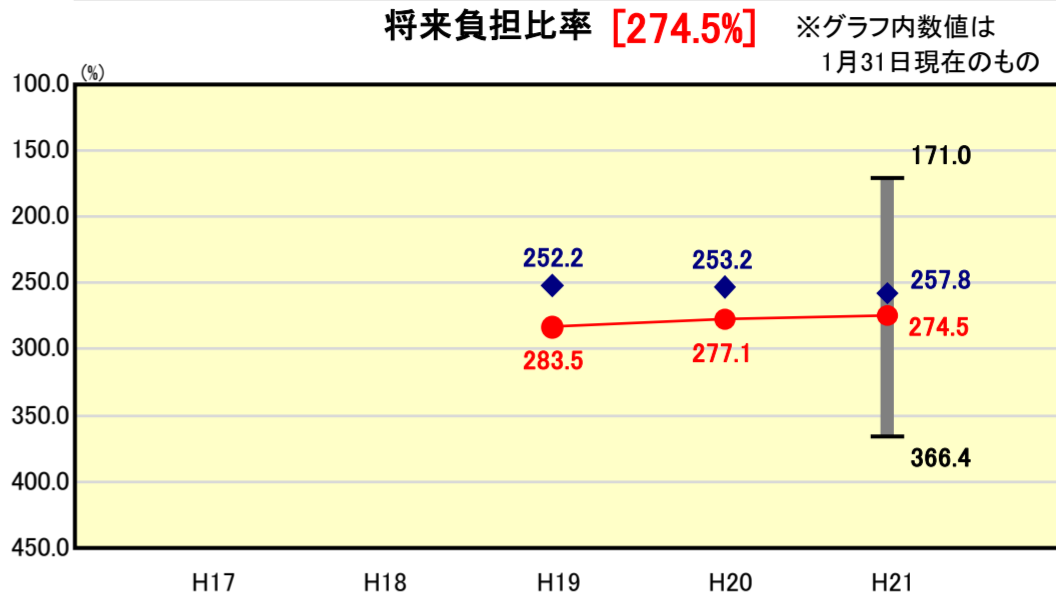
### 人件費・物件費等の状況



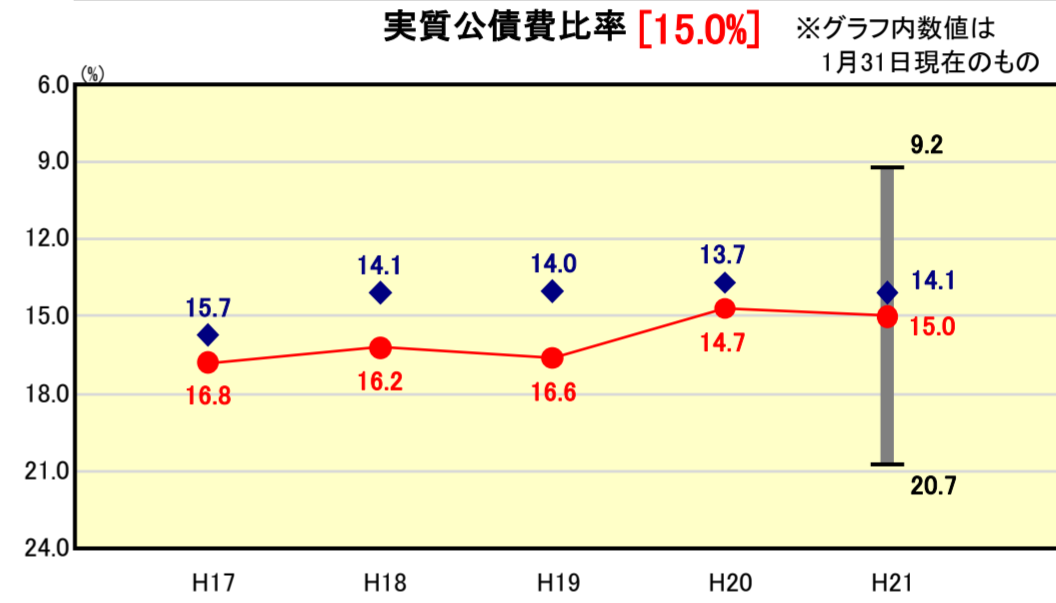
### 給与水準 (国との比較)



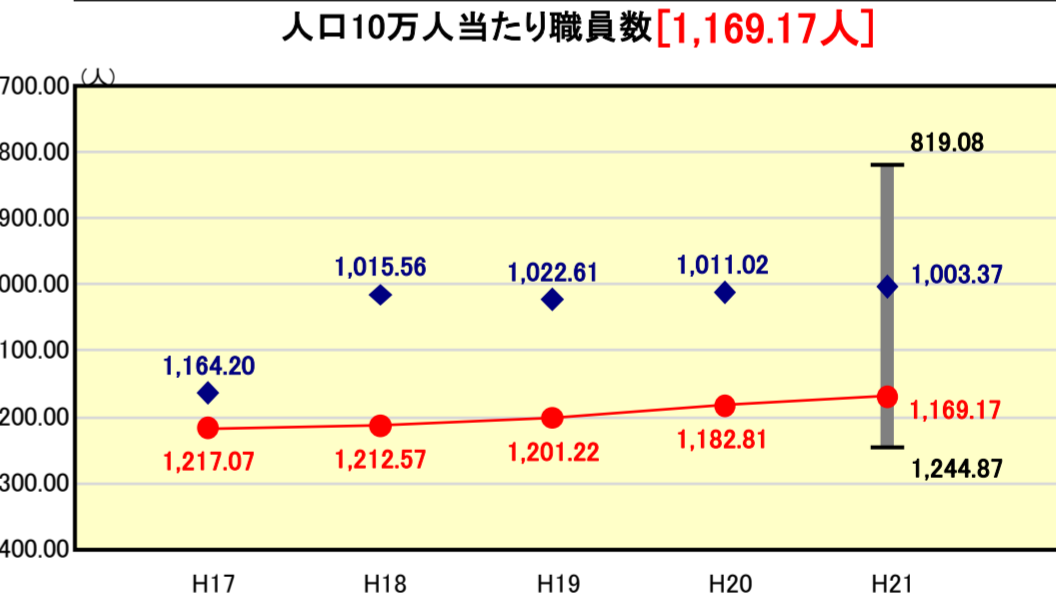
### 将来負担の状況



### 公債費負担の状況



### 定員管理の状況



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:**  
前年度と同じ数値となった。ここ数年、三位一体改革に伴う県民税所得割の増加の影響により財政力指数が上昇してきたが、平成21年度決算から、この影響による指数の変動がなくなった。むしろ、景気の悪化に伴う法人2税の減少などにより分子となる基準財政収入額が大きく減少したため、本来ならば財政力指数が大幅に低下するところであったが、分母となる基準財政需要額も、臨時財政対策債への振り替えにより大幅に減少したため、結果的に財政力指数は前年度から横ばいで落ち着いた。

**経常収支比率:**  
前年度より0.2%上昇した。これは、給料の独自削減や期末・勤勉手当の引下げ等に伴う人件費の減少、経費節減等に伴う物件費の減少などにより分子が減少したものの、県税や地方交付税の減少等に伴い分母も減少したため、結果的に比率が上昇したものである。今後は、社会保障関係費の増加等による経常的経費の増加が見込まれることから、引き続きその他の経常的経費について計画的な抑制を図っていく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
前年度より5,327円減少している。これは、人件費が、給料の独自削減や期末・勤勉手当の引下げ、定員管理計画に基づく定員削減などにより約6,198円減少したため、国の経済対策により積み立てた基金を活用した事業の実施などにより物件費が約824円、維持補修費が約48円、それぞれ増加したものの、全体として大幅に減少したものである。今後とも様々な歳出抑制対策を講じ、行政のさらなるスリム化に努めていく。

**ラスパイレス指数:**  
給与構造改革の導入が1年遅れた影響等により前々年度まで指数がグループ内平均を上回っていたが、平成21年4月からの給料削減の実施により前年度から指数がグループ内平均を下回っている。今後とも、人事委員会勧告等を踏まえながら給与制度の適正化を推進する。

**将来負担比率:**  
前年度より2.6%低下した。これは、財政調整基金や県債管理基金残高の増により充当可能基金が増加したこと、国営土地改良事業負担金に係る債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことなどが要因である。しかし、未だグループ内平均値を上回っているため、今後とも将来の負担に配慮しながら財政運営を行っていく。

**実質公債費比率:**  
前年度より0.3%上昇した。これは、分子の加算要素である一般会計等に係る元利償還金等が減少するなど、比率の低下要素があったものの、分母となる標準財政規模の減少など、比率を上昇させる要素も大きく、結果的に比率が上昇した。引き続き金利負担の軽減など公債費抑制対策を講じ、比率の上昇に配慮しながら財政運営を行っていく。

**人口100,000人当たり職員数:**  
平成13年度及び平成14年度に開催した国体、W杯サッカーなどの全国的なイベントなどへの対応のため、職員の削減をある程度抑制してきたことによりグループ内平均を上回っている。平成18年2月に策定した集中改革プランに基づき、平成22年度までの5年間で、退職者に対する新規採用者の抑制や地方独立行政法人化の推進などにより、総職員数を4.3%(1,274人程度)[警察官の増員分を除く4.8%(1,425人)]削減するとしていたが、実績では平成22年4月までに5.0%(1,473人)[警察官の増員分を除く5.5%(1,629人)]の削減を行った。